

## Sub-regionalism 研究の現状と環日本海学会

多 賀 秀 敏 (第4期会長)

### 1 地域統合研究の第二波としてのsub-regionalism 研究

冷戦が終焉し、グローバリズムが世界を覆う中で、sub-region (下位地域) が、これまでにない越境的な国際社会単位としての注目を集めている。ただし、学界では、regionを含めて、この術語に対する統一的な定義はまだ確立していないという見方が妥当であろう。したがって、regionalism, sub-regionalismも、同様に、書き手によって意味の異なる使われ方がなされているのが実情である。

筆者自身は、意志的な定義によって誕生する空間の越境的「ガバナンス」にほかならないと考えている。Regionは、複数の主権国家全体を包摂し、sub-regionは、複数の主権国家の部分を取りった集合が典型であると思われる。

国際関係をより俯瞰的に見れば、現在注目されているsub-regionの研究は、1950年代から始まった地域統合研究の第二波というとりえ方もできよう。当時、西ヨーロッパでは、現在のEUにいたる国際的制度の萌芽があった。統合研究の対象は、この西ヨーロッパの現実の動きと良くも悪しくも一対のものであったことは疑う余地がない。したがって、regionの定義も、たとえば、Joseph Nyeの「regionとは、地理的關係と一定の相互依存性との両者によって結びつけられた国家からなる集団」が代表的であった。

しかし、今日、regionalismというとき、regionはむしろ各主権国家の領土にこだわらな

い。「共通性を受け入れ、相互作用し、それゆえ協力の可能性を有する地域」という定義の方が、現実各地で進行している動きに近い。さらに「その構成員が、なんらかの確認しうる (identifiable) 行動パターンを示す集団、国家ないしは領土に基礎をおく単位、あるいは『区域』 ('zones') とみなしうる。こうした単位は、国家間国際システムよりも小さく、いかなる個別の国家よりも大きい。永続的でもあり、時限的でもありうるし、制度化されている場合もそうでない場合もある」という表現などは、第二波のregionalismを代表している (ともにLouise Fawcett)。世界のこうした潮流から見れば、環日本海圏も第二波のsub-regionalismの一事例である。

こうしてみると、同じ言葉を使いながら、第一波と第二波とで術語の指し示すところに相違があるのは、現実展開されている現象に相違があるからにほかならない。このようなことは社会科学ではしばしば起こりうる。あまりにこだわりすぎるのは、生産的ではない。

### 2 ヨーロッパとの比較

環日本海圏は、現在数多く語られているsub-regionのなかでも、その中心が海にある点にひとつの特徴を有する。すなわち水が求心力である。水の共有こそが原点にある。一方で、この動きがもっとも進化しているのは、ここでも、いうまでもなく欧州におけるINTERREGの数次にわたる実践で、その存在を確固たるものとしたBaltic

Sea Sub-region, North Sea Sub-region等々である。他方、その萌芽段階として国際的な動きが現在もっとも活発なのは、GMS (Greater Mekong Sub-region) であろう。GMSについては異論もさけられない。メコン川流域開発を目的として掲げながら、じつは、雲南、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの交通インフラの整備から始まり、いかにも陸の開発である。とはいえ発端は、メコン河という滔々たる水の流れにあることは、だれしも認めざるをえない。

ヨーロッパでは、第一波の実績として、超国家的機構が成立し、そのもとでsub-regionは、住民のライフスタイルの変化を伴う制度重層的な展開を見せた。アジアでは、かつて「局地経済圏」という術語が流通したのに端的に見られるように、相変わらず、経済中心の発展のための越境性、凝集性が強調され、90年代に始まった兩岸貿易経済圏、珠江デルタ地帯、南方の三角 (Golden Triangle, SIJORI) などは、じつは、グローバリズムに対するローカリズムの主張ではなく、グローバリズムに対するローカリズムの生産体制再編の適応過程にほかならなかったのではないかという総括さえ可能である。

しかも、アジアでは、第二波にやや遅れて、FTAという国家のしっぽをひきずる制度がクローズアップされ、複雑な展開を見せている。数々のFTAをめぐる動きを環日本海地域にあてはめると、最大の重視すべき組み合わせは、日中韓の3国FTA構想になるだろう。これについては、1999年11月の日中韓首脳会議における合意を受け、日本からは総合研究開発機構 (NIRA)、中国からは中国国務院発展研究中心 (DRC: Development Research Center)、韓国からは韓国対外経済政策研究院 (KIEP: Korea Institute for International Economic Policy) の三者が、国策に基づいて、すなわち先に述べた外交的合意によって、相互に密接に研究交換を行っている。2003年からはFTAの経済効果に関する研究を行

っており、2004年からは部門別の効果等についての研究に進んだ。

こうした側面だけをなぞると、ヨーロッパでは、まず超国家的な制度が穹廬のごとく上位地域を籠蓋し、その後、より下位地域の越境地域協力が、必ずしも経済分野に偏ることなく、文化、環境、都市政策の分野なども盛んに組み込みながら進められた。NGOなどの「公」的アクターの動員にも成功している。生産の跨境化についても、漁業組合間の協力など、中央政府や地方政府の「官」のイニシアティブよりも「公」的アクターが越境協力することが重視されている点が目につく。すなわち、ヨーロッパのsub-regionalismの本質は、国家主権によって阻害されていた争点志向型 (issue-oriented) の重層的コミュニティ再編であるといっても過言ではない。

環日本海地域では、超国家的制度が欠落している。FTAはかりに成立してもヨーロッパ型の超国家制度の代替物とはなりえないであろう。人、モノ、金、サービスなどの移動・交換に関して国家間で障壁を撤去したり低くしたりしても、それが越境的コミュニティの再編につながるとは即座に肯んじない。東北アジアの旧社会主義国家群と儒教的文化圏との集合からは、「官尊公卑」の発想や中央・地方階統構造から脱する越境政策が打ち出されるにはなかなか困難が伴う。何よりも住民は、「儲け話」には機敏に反応するが、それに少しでもブレーキがかかる環境保護などには、見る見るうちに耳が小さくなる。その割には、税金を使って行われる国際交流には、評価が甘い。総じて、1年、2年先の利害得喪には熱い関心を寄せるが、20年、いや10年先を現実のものとして捉える志向はうすい。

### 3 環日本海学会の存在意義と役割

このようなヨーロッパと環日本海圏が包摂される東アジアとの相違を一瞥するだけでも環日本海学会がなぜ創設されたかは容易に理解できよう。

しかも、その役割には他の学会が通常負わないような活動を含まざるを得ないことも、まさしく想定範囲内である。

時計の針を環日本海学会創設時の頃に戻してみよう。上で述べたような現在に至る世界的潮流にいち早く注目した日本の研究者は、各地で「環日本海」研究のための組織を、大小、官民にかかわらず立ち上げた。早いところでは、冷戦の終焉を見越したかのように、1980年代後半、「マルタ」に先駆けて研究組織の設立に着手している。そうした動きを統合し、かつ、それ以外の研究者も含めた全国組織の学会を創設しようという流れは自然であった。この流れが集約され、現実の形を現したのが環日本海学会である。全国各地の関連する研究者との意見交換を行い、関連する組織が次々とシンポジウムの結論に全国組織の必要性を打ち出し、学会設立を目指した全国規模の準備会議を2回行い、新潟市での創設大会にこぎつけた。

この間、準備会議を含めてもっとも議論されたのは、学会の担う役割である。最終的には4本の柱が立った。学際性、国際性、地域未来性、若手研究者育成である。

越境するひとつの地域に研究の焦点を定める学会が、学際性を有するのは当然のことである。学際性とは、ただ単に、ひとつの主題を多様な学科からアプローチしただけでは獲得されない。過程としての学科間の対話こそ重要である。そこから導きだされる結論が、主題全体を、偏頗な専門的タコつばから観察・考察した結論の加算的集合ではなく、実態に可能な限り近い要素の集合・構成・関係として乗算的に浮き彫りにするものでなければ意味がないとすらいいうる。Regionalismが現実に行進過程にある社会現象であるのだから、ある種の問題意識、問題解決を迫られている争点、それをめぐって生じている意見対立などの一般的な紛争などから主題が導かれ、その主題の解明のためにはどのようなより細かい課題に取り組まねばならないか、その方法論はそれぞれいかにあるべきか、最終的な結論の構成はどうあるべきか。こうしたことを、学科をこえて、叡智を持ち寄るのが望ましいあり方であろう。この観点から、厳しくこの10年を振り返るならば、不十分な点はあるつつも加算的集合にはなりかけているが、乗算的結論にはほど遠いといわざるを得ない。

研究の国際性は、単に国籍の異なる研究者が一堂に会したり、同じ印刷媒体に名前を連ねたりするだけでは確保されない。学会は、研究・討論の場を国籍にかかわらず開いていなければならない。ここでは入力に対して開くだけではなく、国籍の異なる研究者集団が到達した一致点を不断に発信していく義務も伴う。もうすでに70年代に「日本の国際化」が喧伝された頃、「国際化は政府が音頭をとってやる事柄ではない。ひたひたと押し進める市民運動のひとつである」と喝破された方がいる。まさに炯眼というほかない。今ではたかだか10年前のレベルの運輸通信手段のもとでは名前すら聞くことのなかった人びとと直接会話をなしうる。研究の成果が、住民のあいだに、functional levelからemotional levelへ、multiple identityのより自然で深い層に「環日本海」を刻み込むことに貢献しなければ、この地域のsub-regionalismは、常に危うさと同居しなければならないはめにおちいる。研究者としては、issue-oriented identity levelをいっそう重視しなければなるまい。すなわち異なる国籍から出発しながら、おなじsub-identityが共有されていくことになる。初期の10年で、幸い、韓国東北アジア経済学会との交流が定着し、経済の分野に限って、学会として韓国とのあいだには、かなり交流が進んだという実感がある。

これまで地域性の確保にもっとも欠けていたのは、グランド・デザイン、すなわち発足当初盛んに議論したブルー・プリントである。環日本海学会は、地域の未来にコミットする地域還元型学会であることを設立趣意書で謳いあげた。国際性が、住民運動の一翼を担う覚悟で進めざるをえないの

これまで地域性の確保にもっとも欠けていたのは、グランド・デザイン、すなわち発足当初盛んに議論したブルー・プリントである。環日本海学会は、地域の未来にコミットする地域還元型学会であることを設立趣意書で謳いあげた。国際性が、住民運動の一翼を担う覚悟で進めざるをえないの

と同様、ここでいう地域性は、学会が本来持つべきか否か議論が別れるところですからある。しかし、ここにこそ、この複雑な個別この地域にあって、学会のような行為体が担う役割がある。単に空間的に離れて同じテーマを研究している研究者が年に一度一堂に会して、研究上の刺激を相互に与えあい、学問的権威の中に研究成果を深く蔵してしまう学会であってはならないだろう。研究成果が常に開かれていなければならない。

学際的学会ではあるが、社会学者が占める割合が他の分野に比べてきわめて高い。実験ができない社会学者にとって比較は重要なツールであることは多くの人びとが認めるところである。これまでもっとも進化したヨーロッパとの間にブランド・デザインをめぐる、その計画立案の中心になった研究者や実務家の間での対話が、環日本海はむしろ東北アジア、東アジアにあってあまりなされてこなかったように思われる。ましてや、一堂に会して両者の報告を聞くという機会を知る限り皆無に等しい。未来性を確保するには、もっともっと実務家や政策立案に近い研究者を惹きつけてもよいのではないか。これが弘前大会でやっと実現した意義は著しく高い。こうした成果をわかりやすい地域の未来語に翻訳していく作業を国際的行為体のひとつとしてなしうるのは、本会以外にない。

もうひとつ、ブランド・デザイン作りにあたって、catchment area（集水地域）という概念を提唱したい。日本海に流れ込む水系全体からなる地域としての環日本海という発想である。

最後の柱は、若手研究者の育成である。この点ではさまざまな工夫が実施に移された。研究大会での依頼報告をできるだけ少なくして、アプライ方式を確立したこと。コメンテーターに関しては報告者の希望を募って日頃接触のない当該分野の第一人者を可能な限り配置して、研究大会そのものがインターカレッジな学習の場となること。学会誌に載せるコメントは辛口にすること。それに

よって、「学会報告」というキャリアのみを求める報告者を排除すること。編集委員会を完全な独立の委員会として厳格なレフリース制度を実行したこと。

主題はもとより、環日本海という言葉が論文のタイトル、キーワードとして登場する論文の数に着実に増えていること自体、この点での本会のこれまで10年の貢献を物語っていると誇りに思うのは筆者だけではあるまい。

#### 4 解決すべき課題

未解決の課題が残った。名称である。学会会則第1条では、「本会は環日本海学会と称する」とし、同条第2項では「日本海の各国における表記については各国語を尊重する」と定めた。さらに「特別事項」と題する第18条を設け「第1条の本会の名称については、今後本会において討議を重ねていくものとする」とした。

ここには、明示的、黙示的な二つの含意が込められている。

一つは、当然、名称そのものに対する歴史的省察である。真のナショナリストとは、自国の現状、周囲の状況を客観的に見つめ、その歴史の教訓を良く知る者で、他国のナショナリストの危機意識に敏感で寛容でなければならない。

二つ目は、創設時の議論の中で、「環日本海平和学会」としたいという提案があった。あえて環日本海学会としたのは、平和の追求は、すでに学会を立ち上げる事実自体に込められているという意見が選択されたからにはかならない。

この点は、第2条目的にはっきりと書いてある。「本会は日本海および日本海周辺諸国・地域に関連する社会科学、人文科学自然科学の諸問題を研究し、もってそれらの諸国・地域の交流・協力と平和的發展に寄与することを目的とする」。

『環日本海研究』創刊号に掲載された設立趣意書、初代会長挨拶にもこの主旨は明白に述べられた。

さらに、この間の現実の推移から、あえて主権国家性の強い東北アジア（ないしは、北東アジア）という名称をも、たとえば、せめて英語表記の部分では、考慮すべき時期に来ているかもしれない。

すでに誕生して10年を経た本会の会員諸賢の中には、すでに幽明界を異にする方々もいる。まさに本会の基盤作りに貢献大なるものが認められる方々ばかりである。中には、本会の趣旨の追求のために命をすり減らしたといっても過言でない会員も多数含まれる。こうした方々のご遺志にも沿

って、次の10年も、目的に掲げたこの地域の交流・協力、平和的发展にさらにいっそう寄与していかなければなるまい。

文章の性格上、いちいち引用について註を示さなかった。また、「べきである」「なければならない」という「それぞれ自由な形がゆるされてよい成熟社会」にあるまじき表現の多さに辟易された会員諸賢が多数おられると想像する。

基盤作りの10年から成熟への10年の移行期にあると思し召されてお寛し願いたい。（了）

.....  
多 賀 秀 敏（たが ひでとし）

2002.10～2005.9 会長（早稲田大学教授）